府 科 事 1349 令和6年12月10日

経済産業省 イノベーション・環境局 総務課 産業技術法人室長 大出 真理子 殿

> 内閣府 総合科学技術・イノベーション推進事務局 参事官(研究環境担当、大学改革・ファンド担当) 白井 俊

産業技術総合研究所における 次期中長期目標の策定にあたっての指摘事項について

標記の件につきまして、令和6年度末に中長期目標期間が終了する特定国立研究開発法人の当該期間終了時に見込まれる中長期目標期間における業務の実績に関する評価並びに業務及び組織の全般にわたる検討結果並びに講ずる措置の内容に関しまして、総合科学技術・イノベーション会議評価専門調査会(令和6年7月19日、9月18日及び10月22日開催)において検討しましたところ、下記のとおり指摘事項がございましたので、お知らせいたします。

記

産業技術総合研究所の次期中長期目標策定にあたっての指摘事項

以上

産業技術総合研究所の次期中長期目標策定にあたっての指摘事項

総合科学技術・イノベーション会議 評価専門調査会

産業技術総合研究所には、科学技術・イノベーション基本計画等の実現に向け、引き続き総合的な研究力の強化に取り組むとともに、不断の改革を進め、社会課題解決と産業競争力の強化に資するような、革新的な技術シーズを事業化につなげる「橋渡し」機能の強化に一層取り組むことが求められる。なお、社会実装機能の強化にあたっては、グローバルの観点と若手研究者のエンパワーメントの観点も含む、スタートアップの振興に関する明確な事業方針を明確にしていただきたい。

今後、特定国立研究開発法人として、研究成果を最大化するため、柔軟な人事・給与の仕組みによる多様な人材の確保、国立研究開発法人との連携・協力による研究マネジメント (PM) 人材等の育成、研究成果の知的財産の適切な管理、及び健全な研究推進の前提となる研究セキュリティ・インテグリティ等の取組を先導していただきたい。

加えて、他の国立研究開発法人、大学、関係省庁との連携を強化しながら、長期的な視点を持って研究マネジメントの全体的なポートフォリオを構築し、融合領域的な研究を先導する等、他の研究機関の模範となるような取組を推進していただきたい。

このような取組が円滑かつ速やかに推進されるよう、経済産業大臣は、産業技 術総合研究所に対して、適時適切に支援、助言及び進捗把握を行い、他の国立研 究開発法人を牽引する研究機関となるよう努めていただきたい。

以上